

自治医科大学 2025 年度消防設備点検業務委託契約書（案）

業務の委託について、委託者学校法人自治医科大学（以下「甲」という。）と受託者〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、次のとおり委託契約を締結する。

（目的）

第 1 条 甲は、次に掲げる業務（以下「本業務」という。）を 乙に委託し、乙はこれを受託する。

（１）業務内容

下記設備の保守点検業務を行う。（数量変更有）

- ① 屋内消火栓設備（放水試験のみ）
- ② スプリンクラー設備
- ③ 泡消火設備
- ④ 二酸化炭素消火設備
- ⑤ 窒素消火設備
- ⑥ 屋外消火栓設備（放水試験のみ）
- ⑦ フード消火設備
- ⑧ 自動火災報知設備
- ⑨ ガス漏れ火災警報設備
- ⑩ 火災通報装置（消防機関へ通報する設備）
- ⑪ 非常警報（放送）設備
- ⑫ 避難器具
- ⑬ 連結送水管
- ⑭ 防火戸設備
- ⑮ 防煙垂れ壁設備
- ⑯ 防火シャッター設備
- ⑰ 粉末消火設備

（２）点検建物

本館、新館、新館南棟、子ども医療センター、西棟別館、リハビリテーションセンター、厨房棟、Jプラザ、研修センター、病歴棟、実験医学センター、先端医療技術開発センター、合同研究棟、記念棟、教育・研究棟、看護学部、サークルハウス、学友会館、体育館、レジデントハウス、医学部学生寮、医学部学生寮増築棟、看護師宿舎・看護学生寮、エネルギープラント、1号館、2号館、立体駐車場、放射線治療棟

（３）実施方法 「消防設備点検業務仕様書」のとおり。

（委託料）

第 2 条 本業務の委託料の額は、総額金 円（消費税等別途）とする。

(契約期間)

第3条 本業務の契約期間は、2025年7月 日から2026年3月31日までとする。

(契約保証金)

第4条 甲は、乙が納付すべき契約保証金を免除する。

(業務履行上の責任者)

第5条 乙は、本業務に関して、次の任務に当たる業務履行上の責任者を定め、甲に書面により通知するものとする。これを変更した場合も同様とする。

- (1) 本業務の履行に関する甲との連絡及び調整
- (2) 乙の従業員 の労務管理
- (3) 乙の従業員 の規律秩序の保持その他の本業務の履行に必要な事項の処理
- (4) 業務履行上の問題が発生した場合における甲への速やかな報告その他の措置

(成果報告書の提出)

第6条 乙は、本業務を完了したときは、遅滞なく本業務の成果に関する報告書を甲に提出しなければならない。

(検査)

第7条 甲は、前条の報告書を受理したときは、当該報告書を受理した日から翌月の末日までに本業務の成果について検査を行うものとする。

- 2 前項の検査に要する費用は、すべて乙の負担とする。
- 3 乙は、本業務の成果が第1項の検査に合格しなかったときは、甲が指定する日までにその指示に従いこれを補正しなければならない。
- 4 前項の規定による補正に要する費用は、すべて乙の負担とする。
- 5 前条並びに第1項及び第2項の規定は、第3項の規定による補正について準用する。

(委託料の請求及び支払)

第8条 乙は、本業務の成果が前条第1項（同条第3項の規定による補正をした場合にあっては、同条第5項において準用する同条第1項）の検査に合格したときは、委託料の支払請求書を甲に提出するものとする。

- 2 甲は、前項の規定により乙から適法な支払請求書を受理したときは、当該支払請求書の請求月の翌月の末日までに乙に委託料を支払うものとし、支払方法は、乙が指定する銀行口座への振込みによるものとする。また、これに係る手数料については、甲（又は乙）の負担とする。
- 3 この契約の締結後に、消費税法（昭和63年法律第108号）等の改正等によって消費税等の額に変動が生じたときは、甲は、この契約を変更することなく契約金額に相当額を加減して委託料を支払うものとする。

(個人情報の取扱い)

第9条 個人情報に関する取扱いについては、甲乙間において別途覚書を締結するものとする。

(秘密の保持)

第10条 甲及び乙は、この契約の履行に関して知りえた相手方固有の秘密情報を第三者に漏洩してはならない。この契約が終了し又は解約された後においても同様とする。

(権利の譲渡等の制限)

第11条 乙は、この契約に定める乙の権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得たときは、この限りでない。

(再委託の制限)

第12条 乙は、本業務の全部又は一部を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得たときは、この限りでない。

(業務の調査等)

第13条 甲は、必要があると認めるときは、本業務の実施の状況について調査し、又は乙に対して所要の報告若しくは資料の提出を求め、若しくは必要な指示をすることができる。

(事故報告)

第14条 乙は、本業務の履行に関し事故等を生じた場合は、直ちに甲に対し事故等の状況を報告しなければならない。また、その後の対応についても適宜報告し、事故再発防止策を書面により甲に提示しなければならない。

(履行不能の場合の処置)

第15条 乙は、天災その他不可抗力により、又はその責めに帰すことができない事由により契約の全部又は一部を履行することができないときは、甲の承諾を得て、当該部分の義務を免れるものとし、甲は当該部分についての委託料の支払を免れるものとする。

(契約不適合責任)

第16条 甲は、本業務が完了した後においても、本業務の成果が種類、品質又は数量に関して本契約の内容に適合しないもの（以下、「契約不適合」という。）であるときは、乙に対して相当の期間を定めて催告し、その契約不適合の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完をさせることができる。

2 前項の規定により、乙に種類又は品質に関する契約不適合について履行の追完をさせるため、甲は、にはその契約不適合を知った時から1年以内に乙に

その旨を通知することを要する。ただし、乙が本業務を完了した時において、その契約不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

- 3 乙が第1項の期間内に履行の追完をしないときは、甲は、乙の負担において第三者に履行の追完をさせ、又は契約不適合の程度に応じて乙に対し委託料の減額を請求することができる。ただし、履行の追完が不能であるとき、乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき、一定の期間内に履行をしなければ、この契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき、そのほか甲が第1項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるときは、甲は、乙に対し、第1項の催告をすることなく直ちに、乙の負担において第三者に履行の追完をさせ、又は乙に対し委託料の減額を請求することができる。
- 4 前3項の規定は、甲による損害賠償の請求又は契約の解除を妨げない。

（損害の負担）

第17条 本業務の実施につき生じた損害は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき理由により生じた場合は、この限りでない。

- 2 乙は、本業務の実施に当たり第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき理由により生じた場合は、この限りでない。

（反社会的勢力の排除）

第18条 甲及び乙は、自ら（法人又は団体の代表者を含む。）又は自らの子会社その他関連会社及び下請業者（下請業者が数次にわたるときは、そのすべてを含む。以下「子会社等」という。）が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋その他これに準ずる者又はこれらの構成員等（以下「反社会的勢力」という。）のいずれでもなく、また反社会的勢力が経営に形式的、実質的に関与している法人等でないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確認する。

- 2 甲及び乙は、自ら又は子会社等が反社会的勢力から不当要求その他不当な介入を受けたときはこれを拒否し、又は子会社等をしてこれを拒否させるとともに、当該介入がなされたときは、速やかに相手方に報告し、相手方の捜査機関への通報に必要な協力を行うものとする。

（契約の解除）

第19条 甲は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- （1） 乙がその責めに帰すべき理由によりこの契約に定める義務を履行しないとき。
- （2） 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年

法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第49条の排除措置命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟(行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)第3条第1項に規定する抗告訴訟をいう。以下同じ。)を提起しなかったとき。

- (3) 乙が、独占禁止法第62条第1項の納付命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟を提起しなかったとき。
 - (4) 乙が第1号又は前号の抗告訴訟を取り下げたとき。
 - (5) 乙が、第1号又は第2号の抗告訴訟を提起した場合において、当該訴訟についての訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
 - (6) 乙又はその使用人その他の従業者について、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は第198条の刑が確定したとき。
- 2 甲又は乙は、この契約に関して、相手方が前条に違反したときは、この契約を解除することができる。
 - 3 乙は、第1項各号のいずれかによる契約の解除により損害を受けた場合であっても、その損害の賠償を甲に請求することができない。
 - 4 甲又は乙は、第2項による契約の解除により相手方に損害が発生したとしても、相手方に対し 何らの賠償又は補償をすることを要しない。甲又は乙は、当該解除により自らに損害が生じたときは、前条に違反した相手方に対しその損害の賠償を請求できるものとする。

(損害賠償)

第20条 乙は、その責めに帰すべき理由によりこの契約に定める義務を履行しないため甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

第21条 乙は、この契約に関して、第19条第1項各号のいずれかに該当するときは、委託料の額の10分の2に相当する金額を賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 第19条第2号から第5号までに掲げる場合において、当該命令の対象となる行為が「不公正な取引方法」(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に該当するとき。
 - (2) 前号に掲げる場合のほか、甲が特に必要であると認めるとき。
- 2 甲は、前項の場合におけるこの契約に係る損害の額が同項の賠償金の金額を超えるときは、乙に対し、当該超える金額を併せて支払うことを請求することができる。
 - 3 前2項の規定は、本業務が完了した後においても、適用があるものとする。

(違約金)

第22条 甲は、乙の責めに帰すべき理由によりこの契約を解除したときは、乙からの違約金を徴収するものとする。

- 2 前項の違約金の金額は、委託料の額の10分の1に相当する額とし、この違約金の徴収は、甲による損害賠償の請求を妨げない。
- 3 前2項の規定は、甲が第19条の規定によりこの契約を解除した場合について準用する。

(契約の締結に要する費用)

第23条 この契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

(疑義の解決)

第24条 この契約について疑義が生じたときは、甲乙協議の上、解決するものとする。

(協議事項)

第25条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、甲乙協議の上、決定するものとする。

以上の契約締結の証として、この証書2通を作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

2025年6月 日

委託者 東京都千代田区平河町2丁目6番3号
学校法人自治医科大学
理事長 大石利雄 印

受託者

印